

大項目	小項目	所属	意見・取組案等
危機管理初動対応と災害対策本部体制	災害対策本部機能の強化	人材開発課	大雪のため参集命令があっても市街地居住の本部職員が参集できるのみ。 本庁舎周辺居住職員を本部室要員として組織横断的に編成できる仕組み構築
	災害対策本部機能の強化	危機管理防災課	<p>対策本部設置のタイミング（15日午前には除雪等問い合わせが殺到） 早期の設置判断</p> <p>本部室職員の給食対応 スーパー、コンビニ等へ食材が搬送できない事態に備え、職員が個人で食料の確保に努めるとともに、地下倉庫へ食糧の備蓄を推進する。</p> <p>緊急時連絡体制の見直し 本部室内で部長に対する連絡担当を分担する。</p> <p>職員動員 職員を動員する場合、作業内容、マニュアル等を担当課と協議し整備しておく</p> <p>ボランティアの募集・活用 除雪は市職員の労力では限界があるため、福祉課、上田市社会福祉協議会と協議して、市内外から雪かきボランティアを募集し、PTAや消防団と協力して、高齢者宅、通学路などの除雪を行う体制整備を検討する。</p> <p>渋滞孤立者への対応（国道18号の軽井沢～上田間が降雪により車両の通行がマヒし、軽井沢、御代田町、小諸市、東御市では車内で孤立状態にある運転手に食糧などを配った） 東御市は県からの要請があり東御湯の丸PAのトラック運転手に主に配布した。</p>
	災害対策本部機能の強化	丸子地域振興課	<p>積雪時の状況把握ができない、交通渋滞により職員の出勤が困難 防災体制の充実を図る</p> <p>被害家屋が多く現地調査対応が困難 関係部局と連携し体制強化を図る</p>
	被災家屋調査・災害見舞金制度	市民参加・協働推進課	<p>救援対策班として市民課、税務課、収納管理課とともに一般家屋の建物被害調査を実施しているが、被害に応じた災害見舞金制度に関する情報が不足した 災害見舞金担当部署（福祉課）と連携した建物被害調査の実施</p>
	被災家屋調査・災害見舞金制度	福祉課	<p>通常業務に支障が出たため、雪害に対応した健康福祉対策部の業務の選択が必要 災害時の優先業務と従事職員の体制整備（BCP策定）</p> <p>災害見舞金の支出基準があいまいなため、被害程度と金額に不公平が生じている 制度の見直し</p>
	高齢者世帯・ひとり暮らしへの対応	高齢者介護課	<p>「住民支え合いマップ」は同意者のみが掲載、「高齢者世帯・おひとり暮らし台帳」は民生委員を通じて把握しているのみで、この他の要援護者の所在、人数などが把握できていない 住民基本台帳と住民支え合いマップ及び高齢者世帯・おひとり暮らし台帳の整合把握できていない要援護者の抽出と台帳化を検討する</p> <p>介護保険施設等の条例で「非常災害対策」に関する計画策定を求めたが、大雪災害に関する計画が欠如していたため、職員確保、食糧の確保が困難な状況に陥った 非常災害対策に大雪災害を加えるとともに、小規模事業所には運営に関して地域住民の協力を得られる体制整備を求めていく</p>
	消防団の対応	危機管理防災課	<p>消防団への出勤要請 市内全域に降雪があり、除雪委託業者の除雪及び住民による生活道路の除雪が行き届かない、また、高齢者やひとり暮らし宅周辺の除雪ができない場合を考え、消防団への出勤要請について検討する。</p>
	消防団の対応	消防総務課	<p>大雪災害に対応した消防団の出動体制の確認 消火栓の掘りおこし、生活道路の除雪など今後は消防団への出動を要請する</p>
	消防署出場体制	消防警防課	<p>排雪を河川などへ捨てた場合氾濫の危険性がある、また、道路への除雪により緊急車両の走行困難が発生 市からの広報による周知徹底を図る</p> <p>火災・救急出場：孤立が想定される地区の火災・救急出場対応 防災訓練や地域内での連携などマニュアル策定を進める</p> <p>消防水利の確保：除雪作業により水利が雪（氷）に埋もれてしまう 水利の確保、除雪ができない高齢者世帯への呼びかけ、住民の協力体制づくり</p> <p>除雪対策（救急告示病院周辺の除雪） 病院周辺の除雪の優先実施を検討する ドクターヘリ離着陸場の圧雪（積雪15cmで着陸不可能、10m四方の圧雪が必要）</p>

大項目	小項目	所属	意見・取組案等
危機管理初動対応と災害対策本部体制	施設関係 (ごみ収集・資源回収)	廃棄物対策課	<p>ごみ集積場所の除雪、収集庫の倒壊未然に防ぐために自治会へ協力を呼びかけていく</p> <p>道路の除雪状況に応じて収集の中止決定の判断が必要であり、中止の場合に市民への除法配信方法を検討すべき 除雪情報の把握と市民への周知方法を検討する</p>
	施設関係 (農業用施設)	農政課	<p>被害状況の把握とJA職員による調査と合わせて農家からの申告により全容把握に努めている</p> <p>農業施設・農作物の復旧、営農継続のための支援体制強化 国の被災者向け経営体育成支援事業の実施</p>
	施設関係 (保育園)	保育課	<p>保育園と園周辺の接道の除雪体制 除雪方法・体制の確立、園舎倒壊に備えた園児の安全確保、災害時に備えた備蓄</p>
	施設関係 (学校等施設)	教育総務課 給食センター	<p>大雪災害を想定した施設整備の推進</p> <p>降雪時の情報収集による学校への迅速な給食配送路の確保 関係部局との連携による除雪体制強化</p> <p>給食停止に伴う食材納入業者への対応 給食停止の判断時期(タイミング)と連絡体制</p>
	商工業者への対応	商工課	<p>市内事業所での大雪被害状況の把握が不十分、特に宿泊業のキャンセル状況、来訪者に対する情報発信が不足した</p> <p>関係機関(商工会議所、商工会、観光協会)と連携した被害状況の把握 各種情報を観光客(来訪者)へ提供できる体制整備</p>
	予算措置	財政課	<p>雪害の情報を収集し市民生活への影響を最小限に止めるため、既決予算、追加補正予算を組み対応を行った。</p>

大項目	小項目	所属	意見・取組案等
除雪体制	除雪体制の整備	土木課	<p>市・県道の除雪を委託する建設業者が、建設機械不足、オペレータの高齢化、後継者不足などにより除雪を実施できる体制が十分に整備されていない。また、自治会が独自に建設業者に除雪を委託するなど統一されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市で連携した除雪作業の実施</li> <li>・建設業者の作業能力（除雪機械、オペレータ確保等）の把握</li> <li>・除雪作業のルート設定（優先順位付け）</li> <li>・上田市防災支援協会と協議し除雪内容を検討する</li> <li>・自治会と連携した生活道路の除雪体制を整備する</li> </ul>
	除雪体制の整備	丸子建設課	<p>交通渋滞のため職員が現場へ到着できず対応が遅れてしまった</p> <p>国・県道の除雪作業と市道の除雪作業が交錯してしまったため交通渋滞の原因となった</p> <p>国・県・市が連携して除雪時路線の優先順位を決め、除雪業者を効率的に配置し、速やかな除雪作業を実施するための計画を策定しておく</p> <p>除雪業者、重機オペレータ、重機、交通誘導員の不足 市職員による対応</p> <p>建設課職員が苦情電話の対応に追われ除雪業務に支障をきたした 関係部局の連携による体制強化</p> <p>大雪災害対応シミュレーション 大雪災害時の除雪計画、災害発生時の情報収集を上田市防災支援協会の協力を得てシミュレーションを実施する。</p>
	除雪体制の整備	真田地域振興課	<p>国・県道の歩道の除雪 国・県道の歩道の多くは通学路となっているが、歩道の除雪について対応がまちまちであり相互連携が必要</p>
	除雪体制の整備	真田建設課	<p>国道406号の雪崩による通行規制に関する問い合わせが多かったが、上田建設事務所から状況報告がなく、建設課から随時電話で状況確認を行った。 真田地域は、群馬県碓氷村、長野市、須坂市に通じる国・県道を有するため、上田建設事務所はもとより、群馬県中之条土木事務所、長野建設事務所、須坂建設事務所との情報共有が必要</p>
	除雪体制の整備	武石建設課	<p>除雪順序が明確でなかった 除雪順序を明確にし自治会へ周知徹底をはかる</p> <p>通学路、高齢者宅への進入路の除雪 住民や自治会と連携した「共助」の機能強化をはかる</p>
	公共施設内及び周辺道路の除雪	公民館	<p>施設利用者の安全確保（駐車場等施設内の除雪、周辺道路の除雪） 職員を動員し除雪体制を強化する</p> <p>除雪機の導入による除雪対応 駐車場が大きく人の力では限界があるため、いち早く除雪機を導入し対応する</p>
	公共施設内及び周辺道路の除雪	公有財産管理課	<p>排雪場所の確保と雪の運搬方法、除雪機が不足。 除雪機とトラックの配備場所の確認</p>
	公共施設内及び周辺道路の除雪	武石地域振興課	<p>限られた職員による除雪には限界がある、大型除雪機が入れない場所に小型除雪機等の配備が必要 配備を検討</p> <p>住民から寄せられた生活道路の雪の処理 高齢者宅等は自治会と連携し対応する</p>
	消防団への除雪出動要請	危機管理防災課	<p>消防団への出動要請 市内全域に降雪があり、除雪委託業者の除雪及び住民による生活道路の除雪が行き届かない、また、高齢者やひとり暮らし宅周辺の除雪ができない場合を考え、消防団への出動要請について検討する。</p>
	除雪機購入補助制度	生活環境課	<p>自治会に対する小型除雪機購入補助制度の適用 補助制度の拡充</p>
公共交通機関の運行	地域交通政策課	<p>運行ルートにおける除雪と早期運転再開に向けた迅速な対応 豪雪時の運行事業者との連携強化による早期対応</p>	

大項目	小項目	所属	意見・取組案等
災害時の情報配信体制	災害対策本部機能の強化 (情報受発信体制)	危機管理防災課	<p>本部室体制の強化 災害の情報収集・取りまとめ・情報発信を分担する体制を整備する</p> <p>災害状況写真等の記録 災害状況を把握するため登庁する職員にはデジタルカメラ、携帯電話で周辺の状況を撮影してもらう</p> <p>デジタル防災行政無線の活用 除雪、災害状況調査等で現場に行く場合は各課に配備されているデジタル防災行政無線を活用し、情報伝達体制をはかる。</p> <p>県・関係機関との情報受発信体制の強化 災害時に最も必要となる情報収集と情報発信の体制強化を図る</p>
	災害対策本部機能の強化 (情報受発信体制)	広報情報課	<p>発信すべき情報の選択、ルール化が必要 収集・発信すべき情報の内容や、災害対策本部から各所属に伝達する仕組の構築</p> <p>広く市民に一齐伝達する手段(手法)が整備されていない 住民への一齐伝達手段の検討を早急に行う(放送事業者間による連絡会議等)</p> <p>住民が行政機関の警報情報等を軽んじる傾向がある 継続的、また時期をとらえて重点的に「予防のための広報」活動を行う</p>
	災害対策本部機能の強化 (情報受発信体制)	管理課	<p>通行規制情報を収集する際の道路管理者・関係機関との連携と情報の共有 国・県道を含めた道路の通行規制情報を正確かつ迅速に市民へ伝達する体制整備</p>
	災害対策本部機能の強化 (情報受発信体制)	丸子建設課	<p>災害発生時の情報収集 現地の状況把握のため、自治会・建設業者に協力依頼を行う</p>